

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部担当 仲南弘三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間	第83期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	47,061,822	78,519,038	19,440,845	26,237,896	69,248,585
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,383,742	900,885	397,817	190,591	604,766
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	1,777,728	769,627	260,907	118,484	1,041,365
純資産額 (千円)			16,484,536	17,908,219	17,411,841
総資産額 (千円)			47,257,425	53,988,730	49,695,861
1株当たり純資産額 (円)			393.90	428.00	416.23
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	43.04	18.63	6.32	2.87	25.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		18.29	6.20	2.82	
自己資本比率 (%)			34.43	32.74	34.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,864,481	2,275,065			3,862,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,002	702,672			407,718
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,497,418	1,362,063			38,370
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,417,607	2,241,726	3,902,444
従業員数 (人)			542	534	550

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第83期第3四半期連結累計期間及び第83期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	534 〔78〕
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	306 〔18〕
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(パートタイマー及び嘱託)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、セグメントの重要性が乏しいため、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載することといたしました。

なお、生産実績につきましては、当社の生産額が当社グループの大半を占めていることにより、当該会社の生産実績を記載することといたしました。

また、当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注及び受注残高について記載すべき事項はありません。

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	3,127,091	16.1	1,343,607	5.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)におけるわが国経済は、足元の急激な円高・株安やデフレの進行などにより景気は足踏み状態となっており、先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループは、大手需要家である自動車メーカーの需要が、秋口以降補助金政策の終了前の駆け込み需要の反動から低迷し、その影響により依然として厳しい状況で推移しました。

この結果、当社グループの第3四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金177億8千万円(前年同期比28.0%増)、商品・原料他84億5千7百万円(前年同期比52.4%増)で、これらを併せた売上高総額は262億3千7百万円(前年同期比35.0%増)となりました。なお、当社の生産実績につきましては、アルミニウム二次合金地金120億2千8百万円(前年同期比18.0%増)となりました。また、当社のアルミニウム二次合金地金の販売数量につきましては、5万8千トン(前年同期比2.0%増)となりました。

収益面につきましては、販売数量は回復したものの、製品と原料の価格差の改善が予定にまで至りませんでした。その中、タイ・マレーシアの子会社の業績の回復が見られたものの、全般的には予定の収益確保には至らず、経常損益につきましては、1億9千万円の利益（前年同期比52.1%減）にとどまり、税金等調整後の四半期純利益は1億1千8百万円の利益（前年同期比54.6%減）を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、大手需要家である自動車メーカーの需要が、秋口以降補助金政策の終了前の駆け込み需要の反動から低迷し、その影響により依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は259億3千8百万円、営業損益は3億5百万円の利益となりました。

その他の事業セグメントについても同様に依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は3億4千2百万円、営業損益は0百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ4千6百万円増加し、22億4千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、主にたな卸資産の減少及び仕入債務が増加したことにより16億1千3百万円（前年同期は37億3千7百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、主に有形固定資産の取得による支出により8千9百万円（前年同期は6千8百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は、主に社債の償還による支出により14億5千6百万円（前年同期は32億8千9百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年9月8日 取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	339(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	339,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり300(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日～平成25年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権の割り当てを受けた者が当社の取締役、監査役、従業員、囑託の何れの地位をも失った場合、その後、新株予約権を行使することはできない。 新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合、相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$

平成21年8月10日 取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	772(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	772,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～平成51年9月30日(行使期間の最終日が銀行休業日の場合はその前銀行営業日)まで30年間とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 233 資本組入額 117
新株予約権の行使の条件	新株予約権1個の一部行使は認めない。 新株予約権者は、行使可能期間内であることに加え、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日を起算日として10日が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式において調整されるものとする。

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		43,629,235		6,346,642		2,400,164

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,327,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,104,000	41,104	同上
単元未満株式	普通株式 198,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,104	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,327,000		2,327,000	5.33
計		2,327,000		2,327,000	5.33

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	290	287	249	237	218	219	261	258	263
最低(円)	252	231	215	203	193	196	214	239	250

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,258,015	3,918,617
受取手形及び売掛金	3 25,131,111	20,426,500
商品及び製品	5,779,178	4,265,968
仕掛品	96,567	120,942
原材料及び貯蔵品	5,497,167	5,020,228
繰延税金資産	80,661	138,698
その他	710,504	739,655
貸倒引当金	108,148	80,229
流動資産合計	39,445,057	34,550,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,131,234	9,250,691
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,655,840	5,568,372
建物及び構築物(純額)	3,475,393	3,682,318
機械装置及び運搬具	18,821,728	19,581,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,213,361	16,168,869
機械装置及び運搬具(純額)	2,608,367	3,412,388
工具、器具及び備品	934,752	1,260,577
減価償却累計額及び減損損失累計額	632,325	852,214
工具、器具及び備品(純額)	302,427	408,362
土地	3,258,210	3,258,210
リース資産	13,434	13,434
減価償却累計額	3,463	1,448
リース資産(純額)	9,970	11,985
建設仮勘定	33,191	19,146
有形固定資産合計	9,687,561	10,792,413
無形固定資産		
のれん	91,843	131,500
その他	106,310	102,624
無形固定資産合計	198,153	234,125
投資その他の資産		
投資有価証券	3,154,915	2,885,652
長期貸付金	17,325	19,413
繰延税金資産	1,045,004	760,577
その他	734,970	749,809
貸倒引当金	294,257	296,513
投資その他の資産合計	4,657,958	4,118,940
固定資産合計	14,543,673	15,145,479
資産合計	53,988,730	49,695,861

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,833,846	4,797,618
短期借入金	19,392,824	17,063,351
1年内償還予定の社債	-	2,100,000
未払金	390,432	321,559
未払法人税等	31,041	40,383
未払消費税等	48,993	5,786
未払費用	970,100	737,106
賞与引当金	94,294	206,111
その他	332,760	188,648
流動負債合計	28,094,294	25,460,565
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	6,940,117	5,781,783
退職給付引当金	427,545	498,876
役員退職慰労引当金	8,516	8,925
資産除去債務	92,494	-
負ののれん	19,855	33,872
その他	197,688	199,997
固定負債合計	7,986,216	6,823,455
負債合計	36,080,511	32,284,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,852,088	8,852,088
利益剰余金	3,454,962	2,664,793
自己株式	783,364	782,043
株主資本合計	17,870,329	17,081,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	322,013	455,910
繰延ヘッジ損益	18,229	18,622
為替換算調整勘定	497,612	363,306
評価・換算差額等合計	193,828	111,226
新株予約権	200,451	195,193
少数株主持分	31,266	23,939
純資産合計	17,908,219	17,411,841
負債純資産合計	53,988,730	49,695,861

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	47,061,822	78,519,038
売上原価	45,675,314	74,467,316
売上総利益	1,386,507	4,051,722
販売費及び一般管理費		
運搬費	977,319	1,218,470
貸倒引当金繰入額	64,110	27,821
役員退職慰労引当金繰入額	-	4,619
賞与引当金繰入額	22,993	26,372
その他	1,416,325	1,580,706
販売費及び一般管理費合計	2,480,748	2,857,990
営業利益又は営業損失()	1,094,241	1,193,731
営業外収益		
受取利息	11,415	7,609
受取配当金	25,999	31,018
技術指導料	23,334	22,399
鉄屑売却益	30,615	61,268
その他	94,219	136,952
営業外収益合計	185,584	259,247
営業外費用		
支払利息	326,394	397,954
持分法による投資損失	-	39,564
手形売却損	306	1,944
休止固定資産減価償却費	86,083	73,280
その他	62,302	39,349
営業外費用合計	475,086	552,094
経常利益又は経常損失()	1,383,742	900,885

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	892	3,631
役員退職慰労引当金戻入額	1,582	-
投資有価証券売却益	-	98,302
特別利益合計	2,475	101,934
特別損失		
固定資産除売却損	25,274	19,588
減損損失	-	¹ 200,908
関係会社整理損	-	² 56,491
割増退職金	17,970	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	8,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,402
特別損失合計	43,244	326,107
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,424,512	676,712
法人税、住民税及び事業税	83,365	38,898
法人税等調整額	282,900	138,987
法人税等合計	366,266	100,089
少数株主損益調整前四半期純利益	-	776,801
少数株主利益又は少数株主損失()	13,050	7,173
四半期純利益又は四半期純損失()	1,777,728	769,627

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,440,845	26,237,896
売上原価	18,079,788	24,968,764
売上総利益	1,361,057	1,269,131
販売費及び一般管理費		
運搬費	373,797	458,473
貸倒引当金繰入額	14,670	2,073
役員退職慰労引当金繰入額	-	1,313
賞与引当金繰入額	19,441	19,754
その他	469,990	495,861
販売費及び一般管理費合計	877,899	977,476
営業利益	483,157	291,655
営業外収益		
受取利息	7,742	1,980
受取配当金	8,347	10,984
技術指導料	7,715	7,394
鉄屑売却益	12,330	20,325
為替差益	-	23,631
その他	30,103	43,456
営業外収益合計	66,240	107,773
営業外費用		
支払利息	109,456	131,538
持分法による投資損失	-	31,333
手形売却損	-	1,278
休止固定資産減価償却費	28,694	23,111
その他	13,429	21,574
営業外費用合計	151,580	208,836
経常利益	397,817	190,591
特別利益		
固定資産売却益	-	1,332
役員退職慰労引当金戻入額	5,068	-
特別利益合計	5,068	1,332
特別損失		
固定資産除売却損	2,832	7,925
関係会社整理損	-	56,491
特別損失合計	2,832	64,416
税金等調整前四半期純利益	400,054	127,507
法人税、住民税及び事業税	55,946	13,740
法人税等調整額	81,896	7,728
法人税等合計	137,842	6,011
少数株主損益調整前四半期純利益	-	121,496
少数株主利益	1,303	3,012
四半期純利益	260,907	118,484

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,424,512	676,712
減価償却費	1,496,878	1,105,096
減損損失	-	200,908
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,402
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,698	71,331
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	485,077	409
貸倒引当金の増減額(は減少)	60,274	25,664
受取利息及び受取配当金	37,415	38,628
支払利息	326,394	397,954
持分法による投資損益(は益)	-	39,564
投資有価証券売却損益(は益)	-	98,302
有形固定資産除売却損益(は益)	6,532	15,956
売上債権の増減額(は増加)	6,102,499	4,709,530
たな卸資産の増減額(は増加)	259,487	1,961,694
仕入債務の増減額(は減少)	1,980,925	2,033,684
その他	266,822	425,709
小計	3,665,887	1,918,243
利息及び配当金の受取額	37,415	53,479
利息の支払額	327,550	379,832
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	91,541	30,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,864,481	2,275,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	343,641	200,260
有形固定資産の売却による収入	3,257	8,805
投資有価証券の取得による支出	56,431	587,434
投資有価証券の売却による収入	-	120,247
短期貸付けによる支出	-	115,130
短期貸付金の回収による収入	560	81,232
その他	83,253	10,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,002	702,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,243,000	25,798,936
短期借入金の返済による支出	17,515,330	23,410,000
長期借入れによる収入	500,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	1,723,529	1,423,242
社債の償還による支出	-	2,100,000
自己株式の純増減額(は増加)	675	1,320
その他	883	2,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,497,418	1,362,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,905	45,044
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,683,807	1,660,718
現金及び現金同等物の期首残高	8,101,415	3,902,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,417,607	1 2,241,726

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 持分法の適用に関する事項の変更 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、関連会社である翔能貿易有限公司及び大正?業有限公司は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社
2 会計処理基準に関する事項の変更 (1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。 (2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,994千円減少し、税金等調整前四半期純利益は46,397千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「短期貸付けによる支出」(前第3四半期連結累計期間 31,729千円)は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間においては、区分掲記することに変更しました。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(たな卸資産の評価方法) 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																										
<p>1 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポーランド スメルティング テクノロジーズ</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">30,440千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1,117千PLN 期末日レートにて換算)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ダイキアルミニウム インダス トリー インドネシア</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">244,350千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(3,000千US\$ 期末日レートにて換算)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">セイシン(タイランド)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(100,000千THB 期末日レートにて換算)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,790千円</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">648,302千円</td> </tr> </table> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">227,346千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">139,713千円</td> </tr> </table>	ポーランド スメルティング テクノロジーズ	30,440千円	(1,117千PLN 期末日レートにて換算)		ダイキアルミニウム インダス トリー インドネシア	244,350千円	(3,000千US\$ 期末日レートにて換算)		セイシン(タイランド)	270,000千円	(100,000千THB 期末日レートにて換算)		合計	544,790千円	受取手形割引高	648,302千円	受取手形	227,346千円	支払手形	139,713千円	<p>1 偶発債務</p> <p>下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポーランド スメルティング テクノロジーズ</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">72,168千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(2,235千PLN 期末日レートにて換算)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,168千円</td> </tr> </table>	ポーランド スメルティング テクノロジーズ	72,168千円	(2,235千PLN 期末日レートにて換算)		合計	72,168千円
ポーランド スメルティング テクノロジーズ	30,440千円																										
(1,117千PLN 期末日レートにて換算)																											
ダイキアルミニウム インダス トリー インドネシア	244,350千円																										
(3,000千US\$ 期末日レートにて換算)																											
セイシン(タイランド)	270,000千円																										
(100,000千THB 期末日レートにて換算)																											
合計	544,790千円																										
受取手形割引高	648,302千円																										
受取手形	227,346千円																										
支払手形	139,713千円																										
ポーランド スメルティング テクノロジーズ	72,168千円																										
(2,235千PLN 期末日レートにて換算)																											
合計	72,168千円																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																		
	<p>1 減損損失</p> <p>(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">アルミニウム 二次合金事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県西尾市、</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>愛知県安城市</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当第2四半期連結会計期間末において連結子会社である(株)陽紀の一部の設備について今後使用目的がなくなり、収益が見込めなくなったことによります。</p> <p>(3)減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 将来キャッシュ・フローが見込めないため、対象となる資産の帳簿価額を減損損失として特別損失に200,908千円計上いたしました。</p> <p>2 関係会社整理損は、(株)陽紀の解散及び清算にかかるものであります。</p>	用途	種類	場所	アルミニウム 二次合金事業	建物及び構築物	愛知県西尾市、	機械装置及び運搬具	愛知県安城市	工具、器具及び備品		建物及び構築物	78,010千円	機械装置及び運搬具	64,859千円	工具、器具及び備品	58,038千円	合計	200,908千円
用途	種類	場所																	
アルミニウム 二次合金事業	建物及び構築物	愛知県西尾市、																	
	機械装置及び運搬具	愛知県安城市																	
	工具、器具及び備品																		
建物及び構築物	78,010千円																		
機械装置及び運搬具	64,859千円																		
工具、器具及び備品	58,038千円																		
合計	200,908千円																		

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>1 関係会社整理損は、(株)陽紀の解散及び清算にかかるものであります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,433,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,417,607千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	2,433,611千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	16,003千円	現金及び現金同等物	2,417,607千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,258,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,241,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	2,258,015千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	16,289千円	現金及び現金同等物	2,241,726千円
現金及び預金勘定	2,433,611千円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	16,003千円												
現金及び現金同等物	2,417,607千円												
現金及び預金勘定	2,258,015千円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	16,289千円												
現金及び現金同等物	2,241,726千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	43,629,235

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,329,460

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高等
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			200,451

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のアルミニウム製品を製造販売していることにより、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,886,517	2,134,520	419,807	19,440,845		19,440,845
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	518,324	308	236,023	754,656	(754,656)	
計	17,404,841	2,134,828	655,831	20,195,502	(754,656)	19,440,845
営業利益	307,676	161,939	15,801	485,417	(2,259)	483,157

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,122,447	5,484,817	1,454,557	47,061,822		47,061,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,379,863	33,074	430,989	1,843,928	(1,843,928)	
計	41,502,310	5,517,892	1,885,547	48,905,750	(1,843,928)	47,061,822
営業利益又は 営業損失()	775,536	348,204	58,171	1,065,569	(28,671)	1,094,241

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア.....タイ、マレーシア
北米.....アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	3,153,009	664,178	3,817,187
連結売上高(千円)			19,440,845
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.2	3.4	19.6

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,393,266	1,113,185	9,506,452
連結売上高(千円)			47,061,822
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	2.4	20.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア.....タイ、中国、マレーシア、シンガポール、フィリピン、その他
- (2) その他の地域...オーストラリア、アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてアルミニウム二次合金の製造販売をしているため、「アルミニウム二次合金」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	77,481,666	1,037,372	78,519,038		78,519,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,768	12,959	136,727	136,727	
計	77,605,434	1,050,331	78,655,765	136,727	78,519,038
セグメント利益	1,217,620	15,193	1,232,813	39,081	1,193,731

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 39,081千円には、のれんの償却額 39,657千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	25,899,546	338,350	26,237,896		26,237,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,022	4,281	43,304	43,304	
計	25,938,568	342,631	26,281,200	43,304	26,237,896
セグメント利益又は セグメント損失()	305,688	687	305,000	13,344	291,655

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 13,344千円には、のれんの償却額 13,219千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
428.00円	416.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,908,219	17,411,841
普通株式に係る純資産額(千円)	17,676,501	17,192,708
差額的主要内訳(千円)		
新株予約権	200,451	195,193
少数株主持分	31,266	23,939
普通株式の発行済株式数(株)	43,629,235	43,629,235
普通株式の自己株式数(株)	2,329,460	2,323,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,299,775	41,305,614

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 43.04円	1株当たり四半期純利益金額 18.63円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 18.29円

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,777,728	769,627
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,777,728	769,627
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,307,223	41,303,220
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権		768,770
普通株式増加数(株)		768,770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.32円	1株当たり四半期純利益金額	2.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.20円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2.82円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	260,907	118,484
普通株式に係る四半期純利益(千円)	260,907	118,484
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,306,290	41,300,989
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	768,271	768,957
普通株式増加数(株)	768,271	768,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森村 照私 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。